

半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 対処すべき課題	7
3. 事業等のリスク	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	60
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月28日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊泉 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 圓城寺 貢
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区目白台三丁目29番20号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 圓城寺 貢
【縦覧に供する場所】	本店のほかには該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	152,800	155,285	246,084	306,926	350,524
純営業収益 (百万円)	114,079	129,119	229,867	238,585	306,082
経常利益 (百万円)	17,743	30,502	93,954	38,177	84,228
中間(当期)純利益 (百万円)	16,353	18,017	63,169	16,583	46,946
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	30,989	33,106	111,457	20,734	118,517
純資産額 (百万円)	813,341	843,405	1,000,644	819,651	924,400
総資産額 (百万円)	24,363,668	24,929,725	24,775,511	22,436,260	26,506,478
1株当たり純資産額 (円)	812.62	835.08	996.36	808.05	904.31
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.81	24.45	85.71	22.86	63.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.4	2.5	3.0	2.7	2.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△151,485	△237,999	147,578	296,032	△130,199
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,462	△72,236	49,589	60,833	82,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,571	217,242	△51,241	△543,014	335,014
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	441,073	330,698	869,917	422,521	717,806
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	8,392 (283)	6,762 (408)	7,348 (594)	6,818 (304)	7,118 (412)

(注) 1. 第7期中および第7期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第8期中、第8期および第9期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	41,615	19,897	40,280	47,593	29,116
経常利益 (百万円)	37,261	12,011	33,799	36,605	11,556
中間(当期)純利益 (百万円)	49,190	11,141	8,378	59,927	10,667
資本金 (百万円)	65,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	716,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産額 (百万円)	681,080	717,866	716,320	708,440	715,351
総資産額 (百万円)	1,142,763	1,315,493	1,367,837	1,225,356	1,340,964
1株当たり純資産額 (円)	949.92	974.06	971.96	961.27	970.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.61	15.12	11.37	82.62	14.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	9.72	12.75	—	19.42
自己資本比率 (%)	59.6	54.6	52.4	57.8	53.3
従業員数 (人)	130	135	137	113	140

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(除外)

関連会社 Maybank Asset Management Singapore Pte. Ltd.

(セグメントの名称：その他)

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

持分法適用関連会社であったMaybank Asset Management Singapore Pte. Ltd. は、当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
証券業務 (国内)	4,674 (407)
証券業務 (英国)	580 (108)
証券業務 (米国)	247 (2)
投信投資顧問業	325 (20)
その他	1,522 (57)
合 計	7,348 (594)

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数 (人)	137
----------	-----

(注) 上記のほか、執行役員の前記25年9月末の人数は20人です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結営業収益は2,460億84百万円（前年度中間期比158.5%）となりました。受入手数料は1,261億55百万円（同182.6%）、トレーディング損益は1,071億85百万円（同216.9%）となりました。金融収益は152億7百万円（同41.3%）、金融費用は162億17百万円（同62.0%）となり、連結純営業収益は2,298億67百万円（同178.0%）となりました。また、販売費・一般管理費は1,561億82百万円（同132.9%）となったことから、連結営業利益は736億85百万円（同636.8%）、連結経常利益は939億54百万円（同308.0%）、連結中間純利益は631億69百万円（同350.6%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,261億55百万円（前年度中間期比182.6%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	69,091	126,155	182.6
委託手数料	7,353	25,988	353.4
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	12,748	17,411	136.6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	14,996	35,078	233.9
その他の受入手数料	33,993	47,677	140.3

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の委託手数料は合計で259億88百万円（前年度中間期比353.4%）となりました。株式委託手数料は255億17百万円（同355.7%）となり、債券委託手数料は1億34百万円（同165.3%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で174億11百万円（前年度中間期比136.6%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は69億97百万円（同209.3%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は104億14百万円（同110.7%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMSS」といいます。）および三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めております。MUMSSにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出し取扱高は4兆1,479億円（前年度中間期比173.2%）となり、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は350億78百万円（同233.9%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当中間連結会計期間のその他の受入手数料は476億77百万円（前年度中間期比140.3%）となりました。

② トレーディング損益

当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが359億86百万円の利益（前年度中間期は93億62百万円の損失）、債券等によるものが817億20百万円の利益（前年度中間期比124.2%）、その他が105億21百万円の損失（前年度中間期は70億11百万円の損失）、合計では1,071億85百万円の利益（前年度中間期比216.9%）となりました。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	49,407	107,185	216.9
株券等トレーディング損益	△9,362	35,986	—
債券等トレーディング損益	65,780	81,720	124.2
その他のトレーディング損益	△7,011	△10,521	—

③ 金融収支

金融収益152億7百万円（前年度中間期比41.3%）から金融費用162億17百万円（同62.0%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は10億9百万円の損失（前年度中間期は106億14百万円の利益）となりました。

④ 販売費・一般管理費

当社グループ一体となってコスト・コントロールに努めております。当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,561億82百万円（前年度中間期比132.9%）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

堅調な相場環境の後押しもあり、株式委託手数料や投信の募集・売出しの手数料が大幅に増加しました。また、トレーディング損益についても顧客フローを着実に取り込み大幅な増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,670億46百万円（前年度中間期比176.2%）、セグメント利益は820億33百万円（同433.2%）となりました。

「証券業務（英国）」

引受業務の好調に加え、複数の大型案件を獲得したデリバティブ業務が収益を牽引しましたが、受取利息の減収等による営業外収益の減少に伴い、セグメント利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（英国）の純営業収益は212億48百万円（前年度中間期比172.2%）、セグメント利益は18億24百万円（同63.8%）となりました。

「証券業務（米国）」

引受業務で複数の主幹事案件を獲得するなど、プライマリー業務が収益を牽引しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米国）の純営業収益は111億85百万円（前年度中間期比144.6%）、セグメント利益は5億99百万円（前年度中間期は1億20百万円の損失）となりました。

「投信投資顧問業」

商品の多様化や販売強化等の取り組みにより資産運用残高が増加し、委託者報酬は増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における投信投資顧問業の純営業収益は191億円（前年度中間期比112.4%）、セグメント利益は33億39百万円（同122.4%）となりました。

「その他」

前年度12月から連結子会社となった三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社の収益計上を主因として大幅な増収となりました。また、営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の増加等によりセグメント利益は増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は290億90百万円（前年度中間期比367.1%）、セグメント利益は423億円（同159.3%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出1兆4,339億61百万円があったものの、税金等調整前中間純利益を1,015億76百万円（前年度中間期比321.2%）計上したことに加え、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入1兆2,012億58百万円、短期差入保証金の減少による収入1,240億12百万円および受入保証金の増加による収入671億85百万円があったこと等により1,475億78百万円の資金の増加（前年度中間期は2,379億99百万円の資金の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,542億72百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入2,425億49百万円があったこと等により495億89百万円の資金の増加（前年度中間期は722億36百万円の資金の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加による収入598億円や社債の発行による収入3,129億6百万円があったものの、短期借入金の減少による支出953億35百万円や社債の償還による支出3,233億15百万円があったこと等により512億41百万円の資金の減少（前年度中間期は2,172億42百万円の資金の増加）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比1,521億10百万円増加して8,699億17百万円（前年度中間期末比263.1%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	13,798,896	12,242,997
商品有価証券等	5,258,304	4,515,444
株式・ワラント	499,614	624,695
債券	4,683,428	3,812,506
受益証券	67,637	53,117
その他	7,623	25,124
デリバティブ取引	8,540,592	7,727,553
オプション取引	1,104,220	1,081,724
派生商品評価勘定	7,436,372	6,645,828
為替予約取引	46,934	76,497
先物取引	8,647	14,940
スワップ取引	7,380,790	6,554,390
トレーディング商品（負債の部）	11,635,903	10,322,952
商品有価証券等	3,113,079	2,664,879
株式・ワラント	19,072	53,066
債券	3,094,006	2,611,813
デリバティブ取引	8,522,824	7,658,073
オプション取引	1,274,852	1,182,770
派生商品評価勘定	7,247,971	6,475,302
為替予約取引	29,786	70,790
先物取引	49,512	36,525
スワップ取引	7,168,672	6,367,985

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成25年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定額法または定率法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国の景気は、回復基調で推移しました。輸出が米国向けを中心に増加基調で推移する中、生産活動は回復の動きを強めました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移しました。住宅投資も、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要や、住宅ローン金利の低位安定もあって、総じて堅調に推移しました。長らく低迷が続いた設備投資についても、企業収益の回復や投資採算の改善などを反映して、持ち直しに転じました。日銀短観（9月調査）では、企業の景況感の大幅な改善が確認されました。

株式市場では、12,371円でスタートした日経平均株価が、14,455円で終了しました。大胆な金融緩和をはじめとする安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクスを好感して日経平均株価は上昇基調を強め、5月中旬には15,000円を上回る水準まで上昇しました。5月下旬から6月上旬にかけては、米国の金融緩和の早期縮小懸念などをきっかけに、日経平均株価はいったん下落しましたが、その後は中東における地政学的リスク（シリア情勢）が徐々に後退する中、海外景気の復調などを反映して、日経平均株価は持ち直しました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が0.565%で始まり、0.680%で終了しました。日本銀行が4月4日に大規模な長期国債の買入れを中心とした「量的・質的金融緩和」を導入したことから、利回りはいったん0.315%まで急低下しました。その後、新たな金融調節手法の導入に伴う混乱もあって利回りは乱高下し、5月下旬には一時1.0%まで上昇する局面もみられましたが、日銀による弾力的なオペ運営等が奏功して、債券市場は落ち着きを取り戻しました。その後、米長期金利の急上昇を受けて、日本の長期金利も一時的に上昇しましたが、米国の金融引き締めへの警戒感が後退する中、長期金利は再び低下しました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結営業収益は2,460億84百万円（前年度中間期比158.5%）、連結経常利益は939億54百万円（同308.0%）、連結中間純利益は631億69百万円（同350.6%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,261億55百万円で前年度中間期比182.6%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で37億23百万株（前年度中間期比196.7%）、金額で2兆9,693億円（同261.1%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は255億17百万円（同355.7%）となりました。一方、債券委託手数料は1億34百万円（同165.3%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場では、株価が堅調に推移する中、国内外市場を通じた大型の資金調達相次ぎ、発行量は前年度中間期に比べ大きく増加しました。当社グループはこのような環境の下、多数の主幹事をつとめました。

国内債券発行市場では、日銀による異次元緩和を背景として、事業会社の債券発行が活発となりました。当社グループはこのような環境の下、債券発行市場を通じた資金調達案件で多数の主幹事をつとめました。

欧米拠点においては、米国量的緩和策縮小観測に由来する不安定な市場環境の中、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや三菱UFJセキュリティーズ（USA）が、株式会社三菱東京UFJ銀行およびUnion Bankとの連携強化により欧米トップバンクと並び多数の主幹事案件を獲得し、収益を牽引しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で174億11百万円（前年度中間期比136.6%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMSS」といいます。）および三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。当中間連結会計期間は、MUMSSにおいて、高利回りの社債に投資を行う「短期高利回り社債ファンド2013-04 毎月分配型」、「短期高利回り社債ファンド2013-04 円建 円高ヘッジ・円安追随型」、「短期高利回り社債ファンド2013-04 日経平均上昇追随型」、「短期高利回り社債ファンド2013-09 毎月分配型」、「短期高利回り社債ファンド2013-09 円建 円高ヘッジ・円安追随型」、「短期高利回り社債ファンド2013-09 日経平均上昇追随型」、「短期高利回り社債ファンド2013-09 円建 円安追随・日経平均上昇追随型」、日本株等に投資する「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」、「繰上償還条項付日本不動産関連ファンド2013-06（限定追加型）」、「中小型成長株ジャパン・オープン」、「メキシコの債券および株式に投資を行う「メキシコ債券&株式ファンド2013-05」、「メキシコ債券&株式ファンド2013-08」、米国およびメキシコの株式を主要投資対象とする「フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド」、主に米ドル建のバンクローンに投資を行う「三菱UFJ米国バンクローンファンド 通貨選択

シリーズ」の新規募集を行いました。また、「フィデリティ・ＵＳハイ・イールド・ファンド」、「成長株ジャパン・オープン」、「割安株ジャパン・オープン」、「三菱ＵＦＪ」リートオープン（３ヵ月決算型）」の継続募集にも注力しました。その結果、投資信託の販売額および募集取扱手数料は前年度中間期を大きく上回る結果となりました。

MUMS Sにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売買取扱高は４兆１,４７９億円（前年度中間期比１７３.２％）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め５兆１,７７３億円（前年度末比１０３.７％）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は３５０億７８百万円（前年度中間期比２３３.９％）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社（以下、「KAM」といいます。）における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の増加等により前年度中間期比で増加する結果となりました。M&A業務では、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークの活用・連携等を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。年金保険に関しては、外貨建終身保険「エムソリューションⅢ終身保険型（豪ドル建）」の取扱いを開始した他、個人向けとして外貨建年金保険「エムソリューションⅢ年金保険型（米ドル建）」等、法人向けとして「生活障害定期保険」、「通増定期保険」の販売に注力した結果、受入手数料は前年度中間期比で増加となりました。また、KAMにおける投資信託の委託者報酬についても、投資信託運用残高の増加により前年度中間期比で増加する結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は４７６億７７百万円（前年度中間期比１４０.３％）となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場は、昨年度後半の株高・円安基調を引き継ぎ、期初は日銀による異次元緩和を受けて上昇が加速しましたが、５月後半以降は株価急騰への警戒感や利益確定売りなどから下落に転じました。その後はアベノミクスの評価定着による国内外の景気回復期待感の継続や、米国の量的緩和策の縮小観測後退を受けて、国内株式市場は９月末にかけ上昇しました。海外株式市場は、量的緩和策の縮小観測や新興国景気の先行き不透明感、国際情勢不安視から下落する場面もみられましたが、良好な景況感を背景に概ね高値圏で推移しました。このような市場環境の下で、当社グループはお客様のニーズに応じた商品提供を行い取引フローの確保に努め、収益を計上しました。

日本国債市場は、５月まで金利が大幅に上昇した後、金利低下（相場上昇）に転じました。日銀による異次元緩和を受けて、金利は一時的に低下した後、海外金利の上昇を契機に持高調整売りが支配的となり、金利は上昇しましたが、６月以降は日銀の異次元緩和が続いたことや、米国の量的緩和策の縮小観測後退を受けて、金利は低下地合いとなりました。クレジット市場は、米国の量的緩和縮小観測の高まりからスプレッドが拡大する局面もありましたが、国内外の景気回復期待感の継続を受け、投資家のリスク許容度が高まり、スプレッドは縮小しました。このような市場環境の下で、債券店頭取引やクレジット商品の売買で収益を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが３５９億８６百万円（前年度中間期は９３億６２百万円の損失）、債券等によるものが８１７億２０百万円（前年度中間期比１２４.２％）、その他が１０５億２１百万円の損失（前年度中間期は７０億１１百万円の損失）、合計では１,０７１億８５百万円（前年度中間期比２１６.９％）となりました。

③ 金融収支

当中間連結会計期間の金融収益１５２億７百万円（前年度中間期比４１.３％）から金融費用１６２億１７百万円（同６２.０％）を差し引いた金融収支は、１０億９百万円の損失（前年度中間期は１０６億１４百万円の利益）となりました。

④ 販売費・一般管理費

不動産関係費や減価償却費等の固定費は引き続き低水準で抑制されていますが、好調な業績に伴う取引関係費や人件費等の増加により、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は１,５６１億８２百万円（前年度中間期比１３２.９％）となりました。

⑤ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は８１億６２百万円（前年度中間期比３１２.６％）、特別損失は５億３９百万円（同３６.２％）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益７９億１９百万円であり、特別損失のうち主なものは、減損損失３億９９百万円であり、

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は24兆7,755億11百万円（前年度末比1兆7,309億66百万円減）となりました。内訳は流動資産が24兆105億88百万円（同1兆7,435億28百万円減）であり、このうちトレーディング商品が12兆2,429億97百万円（同3兆2,876億78百万円減）、有価証券担保貸付金が9兆6,959億円（同1兆5,016億33百万円増）となっております。固定資産は7,649億23百万円（同125億61百万円増）となっております。

負債合計は、23兆7,748億66百万円（同1兆8,072億11百万円減）となりました。内訳は流動負債が22兆4,805億94百万円（同1兆8,915億37百万円減）であり、このうちトレーディング商品が10兆3,229億52百万円（同2兆1,487億87百万円減）、有価証券担保借入金が9兆2,174億72百万円（同751億71百万円増）となっております。固定負債は1兆2,932億51百万円（同843億27百万円増）となっております。

純資産合計は1兆6億44百万円（同762億44百万円増）となりました。うち、利益剰余金は中間純利益による631億69百万円の増加や配当金支払いによる71億48百万円の減少の結果、2,416億35百万円（同560億21百万円増）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加、有価証券の取得による支出および社債の償還による支出等があったものの、税金等調整前中間純利益を1,015億76百万円（前年度中間期比321.2%）計上したことに加え、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少、有価証券の売却や償還および社債の発行による収入等により、前年度比1,521億10百万円の資金の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は8,699億17百万円（前年度中間期末比263.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,475億78百万円（前年度中間期は2,379億99百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出1兆4,339億61百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入1兆2,012億58百万円、短期差入保証金の減少による収入1,240億12百万円および受入保証金の増加による収入671億85百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、495億89百万円（前年度中間期は722億36百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,542億72百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入2,425億49百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、512億41百万円（前年度中間期は2,172億42百万円の資金の増加）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入598億円や社債の発行による収入3,129億6百万円があったものの、短期借入金の減少による支出953億35百万円や社債の償還による支出3,233億15百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間中に完了した新設、改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

①新設、改修等

重要なものではありません。

②除却、売却等

重要なものではありません。

(2) 当中間連結会計期間中における主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

重要なものではありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	その他	本社ほか	東京都千代田区	更改	オフィス移転	投資予定額が1,767百万円から2,337百万円に増額になりました。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

重要なものはありません。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	NISAにかかるシステム対応	2,332	35	自己資金	平成25年4月	平成25年12月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	危機管理対応時における優先業務継続に向けたシステム投資	1,895	146	自己資金	平成25年4月	平成26年6月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	ペガサス・リテールフロントシステム基盤老朽化対応	7,700	-	自己資金	平成25年9月	平成27年5月
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	証券業務 (英国)	本社	英国ロンドン市	システム投資	1,195	-	自己資金	平成25年7月	平成27年9月

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月28日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	719,879	※2 875,923
預託金	148,307	156,439
トレーディング商品	※2 15,530,676	※2 12,242,997
商品有価証券等	6,006,975	4,515,444
デリバティブ取引	9,523,700	7,727,553
営業投資有価証券等	21,199	7,876
信用取引資産	56,470	71,603
信用取引貸付金	49,520	62,106
信用取引借証券担保金	6,950	9,497
有価証券担保貸付金	8,194,267	9,695,900
借入有価証券担保金	3,283,734	3,104,086
現先取引貸付金	4,910,532	6,591,814
立替金	7,634	8,452
短期差入保証金	782,160	692,165
短期貸付金	117	10,026
親会社株式	344	386
有価証券	181,082	92,660
未収還付法人税等	3,110	11,109
繰延税金資産	22,909	33,418
その他の流動資産	85,978	111,650
貸倒引当金	△21	△24
流動資産計	25,754,116	24,010,588
固定資産		
有形固定資産	※1 27,777	※1 29,898
建物	14,415	15,117
器具備品	8,114	9,650
土地	5,017	5,017
建設仮勘定	230	113
無形固定資産	43,783	45,814
ソフトウェア	24,168	26,701
その他	19,615	19,113
投資その他の資産	680,800	689,209
投資有価証券	661,497	667,228
長期貸付金	437	352
繰延税金資産	1,096	1,582
その他	18,805	21,062
貸倒引当金	△1,035	△1,016
固定資産計	752,361	764,923
資産合計	26,506,478	24,775,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12,471,740	10,322,952
商品有価証券等	2,864,481	2,664,879
デリバティブ取引	9,607,258	7,658,073
約定見返勘定	68,720	101,727
信用取引負債	18,911	20,060
信用取引借入金	※2 6,394	※2 4,839
信用取引貸証券受入金	12,517	15,221
有価証券担保借入金	9,142,300	9,217,472
有価証券貸借取引受入金	3,924,370	2,422,477
現先取引借入金	5,217,930	6,794,994
預り金	167,420	192,467
受入保証金	772,533	890,860
短期借入金	※2 996,569	※2 900,485
1年内償還予定の社債	※2 161,719	※2 102,972
1年内返済予定の長期借入金	※2 26,046	※2 64,095
コマーシャル・ペーパー	446,700	506,500
未払法人税等	8,700	11,706
賞与引当金	28,560	28,600
資産除去債務	278	894
その他の流動負債	61,930	119,799
流動負債計	24,372,132	22,480,594
固定負債		
社債	※2 803,310	※2 899,797
長期借入金	379,572	※2 370,149
繰延税金負債	10,284	8,485
退職給付引当金	10,960	9,872
役員退職慰労引当金	489	191
資産除去債務	4,093	4,420
その他の固定負債	214	335
固定負債計	1,208,924	1,293,251
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 1,021	※4 1,020
特別法上の準備金計	1,021	1,020
負債合計	25,582,077	23,774,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	426,948
利益剰余金	185,613	241,635
株主資本合計	688,081	744,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,067	4,877
繰延ヘッジ損益	36	24
為替換算調整勘定	△27,724	△14,703
その他の包括利益累計額合計	△21,620	△9,801
少数株主持分	257,939	266,344
純資産合計	924,400	1,000,644
負債・純資産合計	26,506,478	24,775,511

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
営業収益		
受入手数料	69,091	126,155
委託手数料	7,353	25,988
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12,748	17,411
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	14,996	35,078
その他の受入手数料	33,993	47,677
トレーディング損益	49,407	107,185
営業投資有価証券等損益	△39	△2,572
その他の商品売買損益	44	109
金融収益	36,781	15,207
営業収益計	155,285	246,084
金融費用	26,166	16,217
純営業収益	129,119	229,867
販売費・一般管理費		
取引関係費	32,784	48,875
人件費	※1 48,257	※1 63,439
不動産関係費	10,767	10,808
事務費	12,798	14,610
減価償却費	6,991	6,613
租税公課	3,194	8,158
その他	2,754	3,677
販売費・一般管理費計	117,547	156,182
営業利益	11,571	73,685
営業外収益		
持分法による投資利益	12,007	17,831
その他	7,789	2,976
営業外収益計	19,796	20,807
営業外費用		
デリバティブ運用損失	—	62
固定資産除却損	140	76
為替差損	488	278
その他	236	122
営業外費用計	865	538
経常利益	30,502	93,954

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,255	7,919
関係会社株式売却益	—	14
投資有価証券償還益	—	226
固定資産売却益	※2 321	※2 0
金融商品取引責任準備金戻入	33	0
特別利益計	2,610	8,162
特別損失		
投資有価証券売却損	68	137
投資有価証券評価損	※3 92	※3 0
固定資産売却損	※4 19	※4 2
減損損失	※5 1,057	※5 399
割増退職金	252	—
特別損失計	1,489	539
税金等調整前中間純利益	31,623	101,576
法人税、住民税及び事業税	2,370	11,542
法人税等調整額	△2,560	△10,523
法人税等合計	△190	1,019
少数株主損益調整前中間純利益	31,814	100,557
少数株主利益	13,796	37,387
中間純利益	18,017	63,169

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	31,814	100,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,575	△2,418
繰延ヘッジ損益	571	△11
為替換算調整勘定	3,293	13,329
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,292	10,900
中間包括利益	33,106	111,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,920	74,988
少数株主に係る中間包括利益	13,185	36,469

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,518	75,518
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	75,518	75,518
資本剰余金		
当期首残高	426,948	426,948
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	426,948	426,948
利益剰余金		
当期首残高	145,830	185,613
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	18,017	63,169
当中間期変動額合計	18,017	56,021
当中間期末残高	163,847	241,635
株主資本合計		
当期首残高	648,297	688,081
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	18,017	63,169
当中間期変動額合計	18,017	56,021
当中間期末残高	666,315	744,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,166	6,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,934	△1,190
当中間期変動額合計	△1,934	△1,190
当中間期末残高	△6,101	4,877
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△898	36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	571	△11
当中間期変動額合計	571	△11
当中間期末残高	△326	24

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47,709	△27,724
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,266	13,020
当中間期変動額合計	3,266	13,020
当中間期末残高	△44,443	△14,703
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52,775	△21,620
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,903	11,818
当中間期変動額合計	1,903	11,818
当中間期末残高	△50,872	△9,801
少数株主持分		
当期首残高	224,128	257,939
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,833	8,404
当中間期変動額合計	3,833	8,404
当中間期末残高	227,962	266,344
純資産合計		
当期首残高	819,651	924,400
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	18,017	63,169
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,736	20,222
当中間期変動額合計	23,753	76,244
当中間期末残高	843,405	1,000,644

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,623	101,576
減価償却費	6,991	6,613
のれん償却額	—	487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△772	△1,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△164	△297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△15
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△33	△0
受取利息及び受取配当金	△41,041	△17,364
支払利息	26,166	16,217
持分法による投資損益 (△は益)	△12,007	△17,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,187	△8,074
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△14
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△226
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,572	△143
固定資産売却損益 (△は益)	△302	2
減損損失	1,057	399
割増退職金	252	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	8,561	△8,089
トレーディング商品の増減額	△743,989	1,201,258
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	398,555	31,274
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,695	△13,984
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	45,174	△1,433,961
立替金及び預り金の増減額	24,068	24,412
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△104,996	124,012
受入保証金の増減額 (△は減少)	52,473	67,185
その他	32,017	35,377
小計	△278,448	107,656
利息及び配当金の受取額	60,189	71,695
利息の支払額	△21,207	△15,047
本社移転費用の支払額	△464	—
早期割増退職金の支払額	△742	—
割増退職金の支払額	△159	△44
法人税等の支払額	△5,882	△19,898
法人税等の還付額	8,714	3,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,999	147,578

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△941	△4,410
定期預金の払戻による収入	29,872	523
有価証券の取得による支出	△361,995	△154,272
有価証券の売却及び償還による収入	357,044	242,549
投資有価証券の取得による支出	△133,749	△65,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,584	50,303
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△2,972
有形固定資産の売却による収入	712	0
有形固定資産の除却による支出	△1,133	△4
無形固定資産の取得による支出	△4,429	△6,946
無形固定資産の売却による収入	14	1
貸付金の増減額 (△は増加)	86	△9,823
その他	19	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,236	49,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266,278	△95,335
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△108,000	59,800
長期借入れによる収入	66,700	52,379
長期借入金の返済による支出	△95,151	△22,541
社債の発行による収入	187,560	312,906
社債の償還による支出	△92,667	△323,315
配当金の支払額	—	△7,148
少数株主への分配金支払額	△7,513	△17,532
少数株主への払戻による支出	—	△10,454
少数株主からの払込みによる収入	35	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,242	△51,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,170	6,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,822	152,110
現金及び現金同等物の期首残高	422,521	717,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 330,698	※ 869,917

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 21社を連結しております。

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社

国際投信投資顧問株式会社

MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社

エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社

エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社

エム・ユー・エス情報システム株式会社

エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社

三菱UFJセキュリティーズインターナショナル

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)

三菱UFJセキュリティーズ(USA)

三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス

三菱UFJセキュリティーズ(香港)

三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)

菱証投資諮詢(上海)有限公司

TMIノミニーズ

MFHKノミニーズ

MMパートナーシップ

コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合ハンズオン1号

投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号

(2) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであることから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社

丸の内キャピタル株式会社

(除外)

Maybank Asset Management Singapore Pte. Ltd.

上記は、株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 13社

8月末日 1社

9月末日 7社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない14社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。

国内連結子会社および在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 3～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（追加情報）

一部国内連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額を流動負債の「その他の流動負債」に66百万円、固定負債の「その他の固定負債」に174百万円振替えております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約、金利スワップおよび株式先渡をヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

ヘッジ手段…通貨スワップおよび為替予約

ヘッジ対象…外貨建金融資産・負債（現先取引貸付金、有価証券、投資有価証券、社債）

イ. 金利変動リスク

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券、投資有価証券

ウ. 株価変動リスク

ヘッジ手段…株式先渡

ヘッジ対象…投資有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債の一部について為替変動リスクを回避するため通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式先渡取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

1. 従来、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた3,591百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 従来、「営業外収益」に独立掲記しておりました「投資有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券評価益」に表示していた2,664百万円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	25,808百万円	27,527百万円

※2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

科目	被担保債務 期末残高 (百万円)	担保に供している資産	
		トレーディング 商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	147,000	162,450	162,450
共通担保資金供給オペレーション	147,000	162,450	162,450
1年内返済予定の長期借入金	9,733	9,740	9,740
信用取引借入金	6,256	5,190	5,190
1年内償還予定の社債	6,103	6,084	6,084
社債	21,629	23,238	23,238
計	190,723	206,705	206,705

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券105,516百万円および担保として受け入れた有価証券191,222百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品41,701百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,127百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)

科目	被担保債務 中間期末残高 (百万円)	担保に供している資産		
		現金・預金 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	154,235	246	153,045	153,292
共通担保資金供給オペレーション	150,000	—	148,728	148,728
1年内返済予定の長期借入金	5,986	—	6,151	6,151
信用取引借入金	4,535	—	5,329	5,329
1年内償還予定の社債	1,672	—	1,664	1,664
社債	24,873	—	26,975	26,975
長期借入金	6,979	—	7,543	7,543
計	198,281	246	200,710	200,957

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券108,121百万円および担保として受け入れた有価証券144,663百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品64,202百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,256百万円を差し入れております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
信用取引貸証券	14,540百万円	15,866百万円
信用取引借入金の本担保証券	6,405	4,823
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,116,809	2,594,422
現先取引で売却した有価証券	6,503,345	8,643,036
その他担保として差し入れた有価証券	132,627	201,366

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	51,430百万円	58,661百万円
信用取引借証券	6,951	9,497
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,709,914	3,504,595
現先取引で買い付けた有価証券	6,167,541	8,362,847
その他担保として受け入れた有価証券	257,622	207,238

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（前連結会計年度末は9行）と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	257,367百万円	261,872百万円
借入実行残高	8,000	8,000
差引額	249,367	253,872

(中間連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	11,405百万円	22,006百万円
退職給付費用	2,179	1,774

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物	218百万円	－百万円
器具備品	2	0
土地	100	0
計	321	0

※3. 投資有価証券評価損

金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物	△7百万円	2百万円
器具備品	△0	－
土地	－	0
無形固定資産 その他	26	－
計	19	2

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
東京都渋谷区	移転予定オフィス	建物	709
		器具備品	41
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	235
その他	遊休資産	建物	60
		土地	8
		器具備品	0

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品、業務システムの一部更改による廃止等に伴うソフトウェア、時価が著しく下落した遊休資産の建物・土地・器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,057百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、遊休資産の建物・土地・器具備品については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積りにより評価しております。

また、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品およびソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.8%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
東京都渋谷区	移転予定オフィス	建物	286
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	113

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物、業務システムの一部更改による廃止等に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（399百万円）として特別損失に計上しております。

移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物およびソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	7,163	利益剰余金	9.72	平成24年9月30日	平成24年11月15日

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日定時株主総会	普通株式	7,148	9.70	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	9,396	利益剰余金	12.75	平成25年9月30日	平成25年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金・預金	332,856百万円	875,923百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,157	△6,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	330,698	869,917

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	9,071	8,893
1年超	47,484	44,877
合計	56,556	53,770

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結(連結)貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	719,879	719,879	—
(2) 預託金	148,307	148,307	—
(3) 商品有価証券等	6,006,975	6,006,975	—
(4) 信用取引資産	56,458	56,458	—
①信用取引貸付金(*1)	49,520		
貸倒引当金	△12		
	49,507	49,507	—
②信用取引借証券担保金	6,950	6,950	—
(5) 有価証券担保貸付金	8,194,267	8,194,266	△0
①借入有価証券担保金	3,283,734	3,283,734	—
②現先取引貸付金	4,910,532	4,910,532	△0
(6) 立替金	7,634	7,634	—
(7) 短期差入保証金	782,160	782,160	—
(9) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式 および投資有価証券	560,164	556,750	△3,414
資 産 計	16,475,847	16,472,432	△3,415
(1) 商品有価証券等	2,864,481	2,864,481	—
(2) 約定見返勘定	68,720	68,720	—
(3) 信用取引負債	18,911	18,911	—
①信用取引借入金	6,394	6,394	—
②信用取引貸証券受入金	12,517	12,517	—
(4) 有価証券担保借入金	9,142,300	9,142,300	△0
①有価証券貸借取引受入金	3,924,370	3,924,370	—
②現先取引借入金	5,217,930	5,217,930	△0
(5) 預り金	167,420	167,420	—
(6) 受入保証金	772,533	772,533	—
(7) 短期借入金	996,569	996,569	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	26,046	26,038	△8
(9) コマーシャル・ペーパー	446,700	446,700	—
(10) 1年内償還予定の社債	161,719	161,592	△127
(11) 社債	803,310	803,829	518
(12) 長期借入金	379,572	379,800	227
負 債 計	15,848,287	15,848,897	610
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(69,754)	(69,754)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,803)	(13,803)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(83,558)	(83,558)	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	875,923	875,923	—
(2) 預託金	156,439	156,439	—
(3) 商品有価証券等	4,515,444	4,515,444	—
(4) 信用取引資産	71,587	71,587	—
①信用取引貸付金(*1)	62,106		
貸倒引当金	△16		
	62,090	62,090	—
②信用取引借証券担保金	9,497	9,497	—
(5) 有価証券担保貸付金	9,695,900	9,692,110	△3,790
①借入有価証券担保金	3,104,086	3,104,086	—
②現先取引貸付金	6,591,814	6,588,024	△3,790
(6) 立替金	8,452	8,452	—
(7) 短期差入保証金	692,165	692,165	—
(8) 短期貸付金(*1)	10,026		
貸倒引当金	△0		
	10,026	10,026	—
(9) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式 および投資有価証券	505,968	504,327	△1,641
資 産 計	16,531,908	16,526,477	△5,431
(1) 商品有価証券等	2,664,879	2,664,879	—
(2) 約定見返勘定	101,727	101,727	—
(3) 信用取引負債	20,060	20,060	—
①信用取引借入金	4,839	4,839	—
②信用取引貸証券受入金	15,221	15,221	—
(4) 有価証券担保借入金	9,217,472	9,217,423	△48
①有価証券貸借取引受入金	2,422,477	2,422,477	—
②現先取引借入金	6,794,994	6,794,945	△48
(5) 預り金	192,467	192,467	—
(6) 受入保証金	890,860	890,860	—
(7) 短期借入金	900,485	900,485	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	64,095	64,360	265
(9) コマーシャル・ペーパー	506,500	506,500	—
(10) 1年内償還予定の社債	102,972	103,030	57
(11) 社債	899,797	900,310	513
(12) 長期借入金	370,149	370,459	310
負 債 計	15,931,467	15,932,565	1,098
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	79,188	79,188	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(10,299)	(10,299)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	68,888	68,888	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(4) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(6) 立替金、(7) 短期差入保証金ならびに (8) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(9) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 1年内償還予定の社債ならびに(11) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしてしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(9)有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
① 非上場株式等 (*1)	297,797	257,431
② 組合出資金等 (*2)	6,161	4,752

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	1,104	1,115	10
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	1,104	1,115	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	92,616	89,236	△3,379
	(5) その他	—	—	—
	小計	92,616	89,236	△3,379
合計		93,721	90,352	△3,368

当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	1,102	1,106	4
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	1,102	1,106	4
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	104,378	101,900	△2,478
	(5) その他	—	—	—
	小計	104,378	101,900	△2,478
合計		105,481	103,006	△2,474

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,180	9,705	18,474
	(2) 債券	316,225	308,853	7,371
	(3) その他	6,254	5,588	665
	小計	350,660	324,148	26,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	217	△27
	(2) 債券	106,609	107,328	△719
	(3) その他	8,983	9,044	△61
	小計	115,782	116,590	△807
合計		466,443	440,738	25,704

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 12,803百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 6,161百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,021	9,947	15,073
	(2) 債券	257,005	249,097	7,907
	(3) その他	4,609	4,277	332
	小計	286,636	263,322	23,313
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	40	△12
	(2) 債券	106,879	107,628	△748
	(3) その他	6,944	7,194	△250
	小計	113,851	114,863	△1,011
合計		400,487	378,185	22,301

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額 2,566百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（中間連結貸借対照表計上額 4,752百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,181百万円（その他有価証券の株式4,884百万円、その他有価証券の債券173百万円、その他有価証券のその他124百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について15百万円（その他有価証券の株式15百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については中間連結決算日（連結決算日）の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結（連結）決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	11,518,058	8,850,701	△38,857	△38,857
		買建	1,345,302	1,292,428	6,686	6,686
	金利オプション	売建	1,383,004	11,388	128	207
		買建	1,078,772	11,388	△97	△223
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	26,280,893	1,137,904	7,314	7,314
		買建	26,194,301	808,307	△8,118	△8,118
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	223,177,574	161,646,262	7,418,516	7,418,516
		受取変動・ 支払固定	217,072,571	157,549,058	△7,359,462	△7,359,462
		受取変動・ 支払変動	15,625,468	11,895,868	8,304	8,304
		受取固定・ 支払固定	746,083	730,114	11,831	11,831
	金利スワップション	売建	57,541,469	33,658,282	△983,187	△212,142
		買建	55,794,531	32,667,461	909,107	160,321
	その他	売建	4,399,689	1,863,023	△41,155	△20,006
		買建	2,784,353	1,982,716	41,049	20,872
合計			—	—	△27,940	△4,755

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	金利先物	売建	13,756,748	9,476,991	21,681	21,681
		買建	2,580,964	2,541,867	△15,085	△15,085
	金利オプション	売建	1,405,854	94,515	△65	△20
		買建	1,210,686	94,997	359	188
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	33,124,323	1,941,871	△1,021	△1,021
		買建	32,250,768	1,464,939	△262	△262
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	223,027,776	167,341,360	4,889,670	4,889,670
		受取変動・ 支払固定	220,847,601	162,054,408	△4,834,524	△4,834,524
		受取変動・ 支払変動	17,255,185	13,176,514	16,405	16,405
		受取固定・ 支払固定	388,671	381,227	5,072	5,072
	金利スワップション	売建	47,388,784	28,308,105	△789,531	△63,980
		買建	44,589,915	26,611,205	706,198	24,076
	その他	売建	2,535,837	2,163,871	△33,542	△11,467
		買建	2,715,320	2,224,495	39,001	17,803
	合計		—	—	4,354	48,535

(注) 時価の算定方法

市場取引についてはシカゴ・マーカンタイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	通貨先物	売建	937	—	△17	△17
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		15,237,613	12,387,102	45,548	45,548
	為替予約	売建	1,869,769	321,028	△103,549	△103,549
		買建	846,594	324,378	74,838	74,838
	通貨オプション	売建	3,118,347	2,036,021	△206,716	△104,869
		買建	3,109,529	2,002,711	155,611	65,143
合計			—	—	△34,284	△22,904

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカントイル取引所が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		17,244,057	12,643,108	88,537	88,537
	為替予約	売建	1,367,230	290,556	△55,139	△55,139
		買建	803,332	323,834	61,508	61,508
	通貨オプション	売建	3,252,119	2,274,577	△189,165	△93,486
		買建	3,008,683	2,072,370	161,827	75,785
合計			—	—	67,568	77,205

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c)株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	574,311	10	△31,975	△31,975
		買建	147,023	1,120	2,602	2,602
	株式指数 オプション	売建	478,843	135,132	△33,525	△11,184
		買建	572,296	149,381	33,616	3,342
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	407,733	291,099	△49,245	△17,837
		買建	241,852	187,333	50,085	24,876
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	125,084	124,984	7,093	7,093
		金利受取・株価 指数変化率支払	219,965	206,495	1,233	1,233
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	316	—	1	1
		買建	26,636	355	3,235	3,235
合計			—	—	△16,879	△18,612

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	571,497	3,971	△12,833	△12,833
		買建	59,603	862	1,850	1,850
	株式指数 オプション	売建	727,221	274,149	△62,688	△22,362
		買建	761,093	270,112	55,614	8,251
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	342,399	248,003	△61,670	△31,762
		買建	247,163	181,122	70,980	45,246
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	134,431	134,431	6,525	6,525
		金利受取・株価 指数変化率支払	194,874	188,345	58	58
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	107	—	△2	△2
		買建	32,195	353	2,667	2,667
合計			—	—	502	△2,360

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d)債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	債券先物	売建	287,939	—	△622	△622	
		買建	126,562	—	△20	△20	
	債券先物 オプション	売建	770,227	—	△632	△85	
		買建	651,881	—	203	△10	
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	383,873	—	△1,322	△720	
		買建	70,703	—	1,003	646	
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	5,100	5,100	626	626	
		受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	140	140	
		受取変動・ 支払変動	132,000	132,000	△2,890	△2,890	
		受取固定・ 支払固定	14,000	14,000	1,794	1,794	
	合計			—	—	△1,719	△1,141

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	債券先物	売建	265,453	—	△645	△645	
		買建	239,271	—	△1,345	△1,345	
	債券先物 オプション	売建	1,272,315	—	△962	△344	
		買建	811,088	—	1,296	791	
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	630,212	—	△2,027	2,780	
		買建	687,410	—	3,485	△423	
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,100	7,100	677	677	
		受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	161	161	
		受取変動・ 支払変動	132,000	132,000	△1,775	△1,775	
		受取固定・ 支払固定	17,500	17,500	2,012	2,012	
	合計			—	—	876	1,889

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e)商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	126,225	12,785	412	412
		買建	269,428	68,655	△3,046	△3,046
	商品オプション	売建	132,692	7,980	△673	3,230
		買建	164,575	17,859	1,881	△3,581
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	278,032	111,609	△9,959	△9,959
		金利受取・商品 指数変化率支払	120,913	51,868	23,377	23,377
	商品オプション	売建	281,928	82,933	△9,564	△2,421
		買建	305,998	92,604	7,954	344
合計			—	—	10,381	8,357

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	167,606	18,304	13,103	13,103
		買建	385,605	78,559	△29,692	△29,692
	商品オプション	売建	128,188	21,311	△431	2,474
		買建	135,730	22,489	△123	△3,511
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	322,842	131,364	9,237	9,237
		金利受取・商品 指数変化率支払	116,290	57,382	16,080	16,080
	商品オプション	売建	317,277	125,706	△7,454	4,672
		買建	341,597	145,506	7,878	△1,591
合計			—	—	8,599	10,772

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f)クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	2,838,575	2,303,690	3,315	3,315
		買建	2,713,628	2,263,079	△1,237	△1,237
	トータル・レート・オブ・リターンスワップ	買建	18,017	—	△1,389	△1,389
合計			—	—	687	687

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	2,925,623	2,485,122	21,831	21,840
		買建	2,868,055	2,442,664	△21,236	△21,249
	トータル・レート・オブ・リターンスワップ	買建	28,952	—	△3,308	△3,308
合計			—	—	△2,713	△2,717

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結（連結）貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	5,035百万円	4,371百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	628
時の経過による調整額	61	33
資産除去債務の履行による減少額	△1,176	△4
見積りの変更による増減額	△422	286
新規連結に伴う増加額	870	—
中間期末（期末）残高	4,371	5,315

(2) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より422百万円減算しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当中間連結会計期間において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より286百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	94,651	10,948	7,883	17,000	130,483	△ 1,364	129,119	—	129,119
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	149	1,393	△149	—	1,393	9,288	10,682	△10,682	—
計	94,801	12,341	7,733	17,000	131,876	7,924	139,801	△ 10,682	129,119
セグメント利益または 損失 (△)	18,935	2,859	△ 120	2,728	24,403	26,548	50,951	△ 32,934	18,017
セグメント資産	13,799,187	9,876,133	1,914,606	87,404	25,677,332	1,979,449	27,656,782	△ 2,727,056	24,929,725
その他の項目									
減価償却費	5,971	554	156	344	7,027	194	7,221	△ 230	6,991
受取利息	4	3,355	—	212	3,571	82	3,654	△ 62	3,591
支払利息	—	—	—	—	—	28	28	△ 28	—
持分法投資利益または 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	12,007	12,007
特別利益	2,173	401	0	2	2,576	33	2,610	—	2,610
（うち、投資有価証券 売却益）	(1,851)	(401)	(—)	(2)	(2,255)	(—)	(2,255)	(—)	(2,255)
（うち、固定資産売却 益）	(287)	(—)	(0)	(—)	(287)	(33)	(321)	(—)	(321)
特別損失	1,236	0	252	—	1,489	—	1,489	△ 0	1,489
（うち、減損損失）	(1,057)	(—)	(—)	(—)	(1,057)	(—)	(1,057)	(△ 0)	(1,057)
（うち、割増退職金）	(—)	(—)	(252)	(—)	(252)	(—)	(252)	(—)	(252)
税金費用	△ 3,648	1,100	△ 145	1,682	△ 1,010	923	△ 87	△ 103	△ 190
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	413,132	413,132	△ 140,369	272,763
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	4,476	655	189	191	5,514	270	5,784	△ 166	5,618

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△32,934百万円には、セグメント間取引消去等△30,737百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△1,717百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益または損失は、中間連結財務諸表の中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	165,559	18,030	10,895	19,100	213,586	16,280	229,867	—	229,867
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	1,486	3,217	289	—	4,993	12,810	17,803	△17,803	—
計	167,046	21,248	11,185	19,100	218,580	29,090	247,671	△ 17,803	229,867
セグメント利益	82,033	1,824	599	3,339	87,795	42,300	130,095	△ 66,925	63,169
セグメント資産	11,325,240	10,688,262	3,186,704	89,252	25,289,459	2,053,495	27,342,954	△ 2,567,443	24,775,511
その他の項目									
減価償却費	5,163	872	144	296	6,476	331	6,807	△ 193	6,613
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	487	487
受取利息	2	1,753	—	178	1,934	84	2,019	△ 62	1,956
支払利息	—	—	—	—	—	25	25	△ 25	—
持分法投資利益または 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	17,831	17,831
特別利益	7,920	—	—	226	8,147	32	8,179	△ 17	8,162
（うち、投資有価証券 売却益）	(7,919)	(—)	(—)	(—)	(7,919)	(—)	(7,919)	(—)	(7,919)
特別損失	406	3	—	—	409	25,053	25,463	△24,924	539
（うち、投資有価証券 売却損）	(1)	(3)	(—)	(—)	(5)	(131)	(137)	(—)	(137)
（うち、減損損失）	(404)	(—)	(—)	(—)	(404)	(—)	(404)	(△ 4)	(399)
税金費用	△ 4,514	571	433	1,753	△ 1,756	2,745	989	30	1,019
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	413,054	413,054	△ 158,189	254,864
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	7,947	1,485	112	271	9,817	1,106	10,924	△ 187	10,736

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△66,925百万円には、セグメント間取引消去等△72,861百万円、個別財務諸表上認識した子会社株式の減損の戻入れ24,919百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△19,597百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
109,370	11,424	8,323	129,119

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
24,071	2,832	803	27,707

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
199,744	18,568	11,554	229,867

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
25,975	3,177	746	29,898

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	-	18,761	18,761

（注）「全社・消去」の金額は、その他セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24.45円	85.71円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	18,017	63,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	18,017	63,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	736,985	736,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	904.31円	996.36円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	924,400	1,000,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	257,939	266,344
(うち少数株主持分)(百万円)	(257,939)	(266,344)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	666,461	734,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社
事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成26年1月10日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

結合後の被取得企業の名称は、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社に変更予定です。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年10月31日付で、当社および株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する被取得企業株式のうち、当社については保有する全株式を、株式会社三菱東京UFJ銀行については保有する株式の一部を、株式譲渡の手法により三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議し、平成25年10月31日付で、関係当局の承認等を株式譲渡実行の前提条件とした株式譲渡契約を締結しました。

本企業結合に際し、被取得企業は、新たにMorgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)と業務サポート契約を締結いたします。

今後、被取得企業は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」といいます。)とモルガン・スタンレーによる証券合併事業の一社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との連携を強化することにより、MUFGの広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーの有するグローバルで高度なノウハウを活用するとともに、MUFGグループ各社と円滑な協働を行い、日本最大規模のウェルスマネジメント・ビジネスのさらなる強化に努めてまいります。

資本異動の内容

① 異動前の議決権所有割合	三菱UFJ証券ホールディングス:	51.00%
	三菱東京UFJ銀行:	49.00%
② 異動後の議決権所有割合	三菱UFJモルガン・スタンレー証券:	75.00%
	三菱東京UFJ銀行:	25.00%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3. 追加取得する株式に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現時点では取得に直接要する費用は確定しておりませんが、取得対価(現金)は、14,296百万円を見込んでおります。

(2) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	7,438
有価証券	33,107	17,659
親会社株式	344	386
繰延税金資産	750	717
短期貸付金	420,008	411,842
未収還付法人税等	2,852	10,204
短期差入保証金	9,043	16,083
その他	17,874	18,550
流動資産合計	490,345	482,883
固定資産		
有形固定資産	※1 50	※1 47
無形固定資産	189	317
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 695,251	※4 650,658
長期貸付金	154,778	233,592
その他	348	338
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	850,378	884,589
固定資産合計	850,618	884,954
資産合計	1,340,964	1,367,837
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	85,757	79,885
1年内返済予定の長期借入金	11,500	54,800
未払法人税等	184	201
賞与引当金	631	569
その他	19,306	21,857
流動負債合計	117,379	157,313
固定負債		
社債	288,194	311,229
長期借入金	216,800	179,900
繰延税金負債	3,115	2,972
その他	124	101
固定負債合計	508,233	494,203
負債合計	625,613	651,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	96,023	97,253
利益剰余金合計	182,784	184,014
株主資本合計	685,247	686,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,103	29,842
評価・換算差額等合計	30,103	29,842
純資産合計	715,351	716,320
負債純資産合計	1,340,964	1,367,837

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	13,042	32,976
関係会社受入手数料	2,407	3,395
関係会社貸付金利息	2,137	2,058
その他	2,310	1,850
営業収益合計	19,897	40,280
営業費用		
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,588	1,543
人件費	1,617	1,911
不動産関係費	104	102
事務費	168	217
減価償却費	※1 16	※1 26
租税公課	174	179
その他	120	90
販売費及び一般管理費合計	3,789	4,070
金融費用	4,060	3,286
営業費用合計	7,849	7,357
営業利益	12,048	32,923
営業外収益	※2 836	※2 889
営業外費用	※3 873	12
経常利益	12,011	33,799
特別利益		
関係会社株式売却益	—	31
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	31
特別損失		
投資有価証券売却損	—	444
関係会社株式評価損	—	※4 24,919
固定資産売却損	—	2
特別損失合計	—	25,366
税引前中間純利益	12,011	8,464
法人税、住民税及び事業税	3	50
法人税等調整額	867	35
法人税等合計	870	85
中間純利益	11,141	8,378

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,518	75,518
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	426,944	426,944
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	426,944	426,944
資本剰余金合計		
当期首残高	426,944	426,944
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,208	12,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	74,553	74,553
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	74,553	74,553
繰越利益剰余金		
当期首残高	92,519	96,023
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	11,141	8,378
当中間期変動額合計	11,141	1,230
当中間期末残高	103,660	97,253
利益剰余金合計		
当期首残高	179,280	182,784
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	11,141	8,378

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当中間期変動額合計	11,141	1,230
当中間期末残高	190,422	184,014
株主資本合計		
当期首残高	681,743	685,247
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	11,141	8,378
当中間期変動額合計	11,141	1,230
当中間期末残高	692,885	686,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,696	30,103
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,715	△260
当中間期変動額合計	△1,715	△260
当中間期末残高	24,981	29,842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,696	30,103
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,715	△260
当中間期変動額合計	△1,715	△260
当中間期末残高	24,981	29,842
純資産合計		
当期首残高	708,440	715,351
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	11,141	8,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,715	△260
当中間期変動額合計	9,426	969
当中間期末残高	717,866	716,320

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

④ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支払見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	260百万円	236百万円

2. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ（香港）と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000	45,000

3. 偶発債務

(保証債務)

- 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、それぞれ72,954百万円（前事業年度末は79,977百万円）および600百万円（前事業年度末は600百万円）であります。
- 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は80,326百万円（前事業年度末は106,912百万円）であります。
- 三菱UFJセキュリティーズ（USA）がクレジットデリバティブ取引を行うにあたり取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末及び前事業年度末において当該残高はございません。
- 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末及び前事業年度末において当該残高はございません。
- 三菱UFJセキュリティーズ（USA）が有価証券担保取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末及び前事業年度末において当該残高はございません。

※4. 投資有価証券

関係会社株式およびその他の関係会社有価証券の残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	681,124百万円	639,330百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	2百万円	2百万円
無形固定資産	13	23
計	16	26

※2. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有価証券利息	38百万円	304百万円
受取配当金	426	81
有価証券運用益	—	399
デリバティブ運用益	359	99

※3. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資事業有限責任組合等出資損失	115百万円	—百万円
有価証券運用損失	746	—

※4. 関係会社株式評価損

関係会社株式について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	525,757	484,008
関連会社株式	155,286	155,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「投資有価証券」に計上されているみなし有価証券(当中間会計期間113百万円、前事業年度80百万円)は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	15.12円	11.37円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	11,141	8,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	11,141	8,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	736,985	736,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	970.64円	971.96円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	715,351	716,320
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	715,351	716,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

1. 売却の旨及び理由

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、当社の保有する連結子会社である三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社の全株式を連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に譲渡することを決議し、平成25年10月31日付で、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が関係当局の承認等を株式譲渡実行の前提条件とした株式譲渡契約を締結しました。

その他の情報については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に関する注記と同様のため記載を省略しております。

2. 売却する相手会社の名称 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

3. 売却の時期 平成26年1月10日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名称 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社

(2) 事業内容 金融商品取引業

(3) 会社との取引内容 役員の兼任あり。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売却株式数 49,790株

(2) 売却価額 30,516百万円を見込んでおります。

(3) 売却損益 約43億円の特別利益を見込んでおります。

(4) 売却後の持分比率 ー%

(2) 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、第9期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 9,396百万円

1株当たりの金額 12円75銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第8期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)

平成25年8月28日
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年8月28日提出の臨時報告書(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書

平成25年10月31日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。